



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月9日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀樹
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役コーポレート統括 (氏名) 休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,164	10.5	2,113	140.8	3,035	60.8	1,839	24.3
2024年3月期第1四半期	27,309	21.5	877	—	1,887	—	1,480	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,094百万円(△50.9%) 2024年3月期第1四半期 4,269百万円(203.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	95.36	—
2024年3月期第1四半期	77.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	139,940	88,882	61.3
2024年3月期	137,732	87,510	61.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 85,834百万円 2024年3月期 84,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△5.5	2,500	78.5	3,500	12.9	2,500	32.7	129.72
通期	110,000	△6.7	5,500	△16.1	6,800	△23.8	4,600	△8.7	238.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	19,995,387株	2024年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	700,627株	2024年3月期	700,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	19,294,760株	2024年3月期1Q	19,211,920株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)における世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済における不動産不況の長期化、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇の影響が続く状態ではあったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、北米および東アジアでは自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移しましたが東アジアでの日系自動車メーカーの生産台数が減少したほか、日本および東南アジアでは自動車生産台数は前年同期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高30,164百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益2,113百万円(前年同期比140.8%増)、経常利益3,035百万円(前年同期比60.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,839百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車生産台数が前年同期比で減少しましたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は13,473百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は951百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(北米)

自動車生産台数が前年同期比で増加したことに加え、円安による為替の影響を受け、売上高は12,128百万円(前年同期比27.7%増)となり、営業利益につきましては、519百万円(前年同期は営業損失550百万円)となりました。

(東アジア)

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は2,685百万円(前年同期比6.9%減)となりましたが、営業利益につきましては合理化活動などにより62百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

(東南アジア)

自動車生産台数が前年同期比で減少しましたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は3,264百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業利益は606百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加し、139,940百万円となりました。主な増加は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、51,057百万円となりました。主な増加は、短期借入金などです。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し、88,882百万円となりました。主な増加は、利益剰余金などです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,262	44,493
受取手形及び売掛金	※1 15,077	※1 15,972
電子記録債権	※1 1,820	※1 1,728
有価証券	2,100	2,100
製品	3,724	3,722
仕掛品	1,241	1,278
原材料及び貯蔵品	3,277	3,236
未収還付法人税等	46	47
その他	1,771	2,222
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	72,317	74,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,160	8,265
機械装置及び運搬具（純額）	10,858	11,079
その他（純額）	11,272	11,893
有形固定資産合計	30,291	31,238
無形固定資産		
その他	1,283	1,295
無形固定資産合計	1,283	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	26,041	24,622
退職給付に係る資産	6,658	6,814
繰延税金資産	681	658
その他	459	512
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	33,839	32,606
固定資産合計	65,414	65,140
資産合計	137,732	139,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,885	※1 11,011
短期借入金	10,590	11,664
未払法人税等	1,645	818
賞与引当金	1,045	535
製品保証引当金	31	32
特別調査費用引当金	300	287
環境対策引当金	510	506
未払金	1,410	1,424
その他	5,298	6,586
流動負債合計	31,718	32,867
固定負債		
長期借入金	8,024	7,889
繰延税金負債	7,906	7,505
退職給付に係る負債	396	447
役員退職慰労引当金	22	18
長期未払金	254	254
資産除去債務	384	385
その他	1,514	1,688
固定負債合計	18,503	18,190
負債合計	50,221	51,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,539	3,539
利益剰余金	57,404	58,781
自己株式	△795	△795
株主資本合計	63,512	64,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,715	11,587
為替換算調整勘定	6,628	7,696
退職給付に係る調整累計額	1,685	1,662
その他の包括利益累計額合計	21,029	20,945
非支配株主持分	2,968	3,047
純資産合計	87,510	88,882
負債純資産合計	137,732	139,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,309	30,164
売上原価	23,534	24,873
売上総利益	3,774	5,290
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	883	845
給料及び手当	749	847
退職給付費用	8	△0
その他	1,254	1,484
販売費及び一般管理費合計	2,896	3,176
営業利益	877	2,113
営業外収益		
受取利息	40	82
受取配当金	309	387
持分法による投資利益	51	97
為替差益	701	437
その他	67	144
営業外収益合計	1,170	1,150
営業外費用		
支払利息	142	163
固定資産除却損	8	15
その他	9	50
営業外費用合計	160	229
経常利益	1,887	3,035
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,887	3,033
法人税、住民税及び事業税	580	690
法人税等調整額	△52	143
法人税等合計	528	833
四半期純利益	1,359	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,480	1,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,359	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	△1,127
為替換算調整勘定	537	971
退職給付に係る調整額	23	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	101	75
その他の包括利益合計	2,910	△104
四半期包括利益	4,269	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,374	1,756
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	15百万円	10百万円
電子記録債権	14 "	13 "
支払手形	81 "	68 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	12,032	9,492	2,709	3,074	27,309	—	27,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,039	7	175	134	1,357	△1,357	—
計	13,071	9,500	2,885	3,209	28,666	△1,357	27,309
セグメント利益又は損失(△)	913	△550	△65	579	877	0	877

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	12,368	12,127	2,531	3,136	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,105	1	153	128	1,388	△1,388	—
計	13,473	12,128	2,685	3,264	31,552	△1,388	30,164
セグメント利益	951	519	62	606	2,140	△26	2,113

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,428百万円	1,320百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	77円05銭	95円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,480	1,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,480	1,839
普通株式の期中平均株式数(株)	19,211,920	19,294,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。